

神奈川県青少年科学体験活動

推進協議会ニュース

第36号

平成23年5月11日発行
事務局
県立青少年センター
科学支援課
☎045-263-4470

本年度の事業について

会 長

さんべ まさよし
三瓶 正義

(県立青少年センター館長)

会員の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
また、県立青少年センターの事業へのご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震と津波によりお亡くなりになった多くの方々のご冥福をお祈りいたします。また、未だに避難生活を余儀なくされていらっしゃる方々が、一日でも早く落ち着いた生活をされることを願っております。

さて、3月14日以降、電力需給が逼迫しており、各会員におかれても節電に向けた取り組みを推進していることと存じます。特に夏期における電力不足に対応するため、政府の電力緊急対策本部が発表した「夏期の電力需給対策の骨格(案)」では、夏のピーク時に予想される電力不足に対応するため削減目標が設定されております。これを受けて、神奈川県施設のにおいても電力削減目標を設定した対応を検討しているところです。

こうした中、県内においても、やむなく施設見学を中止にせざるを得なくなった施設や事業支援が難しくなった企業等、すでにさまざまな影響が出てきております。こうした非常時ではありますが、私たち協議会の主催事業は、児童・生徒の科学への夢を育て、将来の進路を照らすことと考えており、無理のない範囲となるかもしれませんが、引き続き事業を推進していきたいと思っております。

協議会事業は、会員の皆様の熱意あふれる取り組みのお陰で、多くの県民の方々からご好評をいただいております。今後も協議会として会員間の連携を深め、神奈川のそして日本の青少年の元気を引き出すよう、ますます充実させていきたいと考えておりますので、ご支援ご協力をお願いいたします。

平成23年度のメンバーです。よろしくお願いいたします！

会 長	三瓶 正義	館長
事務局長	有森 齊	科学部長(県立七里ガ浜高等学校より転入)
事務局次長	佐藤 和彦	科学支援課長
事務局担当	平田 太一	主任技師

平成23年4月1日付け異動
前事務局長 杉坂 郁子(県立総合教育センター教育事業部長へ転出)

東日本大震災報道について

理 事

(株)アール・エフ・ラジオ日本
本社総務担当参与 佐野 勇



3月11日に起きた大地震は津波を引き起こし、東北地方から関東地方まで広い範囲に甚大な被害をもたらしましたが会員の皆様におかれましても、大変なご苦労があったのではないかと拝察いたします。

私が勤めるアール・エフ・ラジオ日本では幸い、スタジオ機器及び送信機器に被害が無く、緊急地震速報のオンエアから始まり、通常番組を地震関連情報又は速報に変更、翌日12日の18時まで災害関連放送を行い、その後の1週間は災害報道を重点とした放送を実施しました。

このような大きな被害をもたらす災害においては、公共の電波を預かる放送局の場合、電波法や災害対策基本法により緊急放送を行うよう定められておりますが、余震が続き多くの皆様が帰宅難民となっていた時間には、神奈川県からの要請により「県知事のメッセージ」を、そして横浜市からの要請により「市長からのメッセージ」を電波に乗せ、県民や市民の皆様が、慌てずに整然とした避難等の対応が取られるよう広報のお手伝いをさせていただきました。

またこのような時には、大きな被害を受けた地域の被害情報や避難先情報はもとより、聴取者の皆様からはライフラインの現況や回復についての情報、最愛の家族の安否確認情報などが強く求められますが、電話が思うように繋がらない中、放送記者・アナウンサーそして普段は報道に携わらない番組制作担当者も含め全社対応での情報取得を行い、速報に努める体制をとりました。

放送局は、正確な情報取得による素早い情報伝達が最も重要な仕事であり、また得意としているところでもありますが、そのため、首都圏情報としての首相官邸・気象庁・消防庁等からの情報を始め、帰宅途中の方々や市民の方々の不安を取り除くため、鉄道やバスの地域交通情報、有線電話・携帯電話・上下水道・電気・ガスと言ったライフライン各社の情報収集には気を遣い、早めの対応を取らせていただきました。

特に、ライフライン各社の情報提供は、東京を中心に放送している放送局が手を結び、阪神・淡路大震災以降、年に2回放送訓練を行っている「ラジオ・ライフライン・ネットワーク」による各局一斉放送が大きな効果を上げたと思います。

さて、皆様におかれましては我々ラジオ及びテレビ放送の情報は、お役に立ったでしょうか。

今は、徹夜で頑張った電波を使う放送局以外に、有線利用のインターネット、携帯電話を使ったメールや映像配信等々、様々なメディアを使った情報交換が可能となり、今回の東日本大震災での報道では大きな役割を担いました。放送に携わる私たちも新たな情報提供メディアと手を繋ぎ、これからも市民の皆様のための情報伝達に努めて行きたいと思っております。